

○白岡市都市公園条例

平成 2 5 年 3 月 2 9 日

条例第 1 0 号

白岡市都市公園条例(昭和 5 3 年白岡町条例第 9 号)の全部を改正する。

(目的)

第 1 条 この条例は、都市公園法（昭和 3 1 年法律第 7 9 号。以下「法」という。）及び法に基づく命令に定めるもののほか、都市公園の設置及び管理に関し必要な事項等について定めるとともに、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 1 8 年法律第 9 1 号）第 1 3 条第 1 項の規定に基づく移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準（以下「都市公園移動等円滑化基準」という。）について定めることを目的とする。

(都市公園の設置、区域の変更及び廃止)

第 2 条 市長は、都市公園を設置し、区域を変更し、又は都市公園を廃止するときは、当該都市公園の名称、位置、変更又は廃止に係る区域その他必要と認める事項を明らかにして、その旨を告示しなければならない。

(住民 1 人当たりの都市公園の敷地面積の標準)

第 3 条 本市の区域内の都市公園の住民 1 人当たりの敷地面積の標準は、1 0 平方メートル以上とし、市街地の都市公園の当該市街地の住民 1 人当たりの敷地面積の標準は、5 平方メートル以上とする。

(配置及び規模の基準)

第 4 条 次に掲げる都市公園を設置する場合においては、それぞれの特質に応じて本市における都市公園の分布の均衡を図り、かつ、防火、避難等災害の防止に資するよう考慮するほか、次に掲げるところによりその配置及び規模を定めるものとする。

(1) 主として街区内に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園は、街区内に居住する者が容易に利用することができるように配置し、その敷地面積は、0. 2 5 ヘクタールを標準として定めること。

(2) 主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする都

市公園は、近隣に居住する者が容易に利用することができるように配置し、その敷地面積は、2ヘクタールを標準として定めること。

(3) 主として徒歩圏域内に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園は、徒歩圏域内に居住する者が容易に利用することができるように配置し、その敷地面積は、4ヘクタールを標準として定めること。

(4) 主として本市の区域内に居住する者の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的とする都市公園、主として運動の用に供することを目的とする都市公園及び市の区域を超える広域の利用に供することを目的とする都市公園で、休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供されるものは、容易に利用することができるように配置し、それぞれその利用目的に応じて都市公園としての機能を十分発揮することができるようにその敷地面積を定めること。

(5) 主として公害又は災害を防止することを目的とする緩衝地帯としての都市公園、主として風致の享受の用に供することを目的とする都市公園、主として動植物の生息地又は生育地である樹林地等の保護を目的とする都市公園、主として市街地の中心部における休息又は観賞の用に供することを目的とする都市公園等前各号に掲げる都市公園以外の都市公園を設置する場合においては、それぞれその設置目的に応じて都市公園としての機能を十分発揮することができるように配置し、及びその敷地面積を定めるものとする。

(公園施設の設置基準)

第5条 一の都市公園に公園施設として設けられる建築物(建築基準法(昭和25年法第201号)第2条第1号に規定する建築物をいう。以下同じ。)の建築面積の総計の当該都市公園の敷地面積に対する割合は、100分の2とする。ただし、動物園等教養施設等を設ける場合その他次条で定める公園施設を設置する当該都市公園については、次条で定める範囲内でこれを超えることができる。

2 一の都市公園に設ける運動施設の敷地面積の総計の当該都市公園の敷地面積に対する割合は、100分の50を超えてはならない。

(公園施設の設置基準の特例)

第6条 前条ただし書で定める公園施設の設置基準は、次のとおりとする。

(1) 都市公園法施行令(昭和31年政令第290号。以下「令」という。)第5条第2項に規定する休養施設、同条第4項に規定する運動施設、同条第5項に規定する教養施設、同条第8項に規定する備蓄倉庫その他同項の国土交通省令で定める災害応急対策に必要な施設である建築物に限り、当該都市公園の敷地面積の100分の10を限度として前条に規定する割合を超えることができることとする。

(2) 前号の休養施設又は教養施設である建築物のうち次のアからウまでのいずれかに該当する建築物を設ける建築物に限り、当該都市公園の敷地面積の100分の20を限度として前条に規定する割合を超えることができることとする。

ア 文化財保護法(昭和25年法律第214号)の規定により国宝、重要文化財、重要有形民俗文化財、特別史跡名勝天然記念物若しくは史跡名勝天然記念物として指定され、又は登録有形文化財、登録有形民俗文化財若しくは登録記念物として登録された建築物その他これらに準じて歴史上又は学術上価値の高いものとして国土交通省令で定める建築物

イ 景観法(平成16年法律第110号)の規定により景観重要建造物として指定された建築物

ウ 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(平成20年法律第40号)の規定により歴史的風致形成建造物として指定された建築物

(3) 屋根付広場、壁を有しない雨天用運動場その他の高い開放性を有する建築物として国土交通省令で定める建築物に限り、当該都市公園の敷地面積の100分の10を限度として前条又は前2号に規定する割合を超えることができることとする。

(4) 仮設公園施設(3月を限度として公園施設として臨時に設けられる建築物をいい、前3号に規定する建築物を除く。以下同じ。)を設ける場合に限り、当該都市公園の敷地面積の100分の2を限度と

して前条又は前 3 号に規定する割合を超えることができることとする。

（都市公園移動等円滑化基準）

第 7 条 都市公園移動等円滑化基準は、別表第 1 に掲げるもののほか、埼玉県福祉のまちづくり条例（平成 7 年埼玉県条例第 1 1 号）第 1 2 条に規定する整備基準（公園に係る部分に限る。）をもって都市公園移動等円滑化基準とみなす。

2 災害等のため一時使用する特定公園施設の設置については、前項の基準によらないことができるものとする。この場合においては、高齢者、障害者等が円滑に移動等を行えるようできる限り配慮するものとする。

（行為の制限）

第 8 条 都市公園において、次に掲げる行為をしようとする者は、市長の許可を受けなければならない。

（1） 行商、募金その他これらに類する行為をすること。

（2） 業として写真、映画等を撮影すること。

（3） 興行を行うこと。

（4） 競技会、展示会、博覧会その他これらに類する催しをすること。

（5） 花火、キャンプファイヤー等火気を使用すること。

2 前項の許可を受けようとする者は、行為の目的、行為の期間、行為を行う場所又は公園施設、行為の内容その他規則で定める事項を記載した申請書を市長に提出しなければならない。

3 第 1 項の許可を受けた者は、許可を受けた事項を変更しようとするときは、当該事項を記載した申請書を市長に提出してその許可を受けなければならない。

4 市長は、第 1 項各号に掲げる行為が公衆の都市公園の利用に支障を及ぼさないと認める場合に限り、同項又は前項の許可を与えることができる。

5 市長は、第 1 項又は第 3 項の許可に都市公園の管理上必要な範囲内で条件を付することができる。

（許可の特例）

第 9 条 法第 6 条第 1 項又は第 3 項の許可を受けた者は、当該許可に係る

事項については、前条第1項又は第3項の許可を受けることを要しない。

(行為の禁止)

第10条 都市公園においては、次に掲げる行為をしてはならない。ただし、法第5条第1項、法第6条第1項若しくは第3項又は第2条第1項若しくは第3項の許可に係るものについては、この限りでない。

- (1) 都市公園を損傷し、又は汚損すること。
- (2) 竹木を伐採し、又は植物を採取すること。
- (3) 土地の形質を変更すること。
- (4) 鳥獣類を捕獲し、又は殺傷すること。
- (5) 張り紙若しくは張り札をし、又は広告を表示すること。
- (6) 立入禁止区域に立ち入ること。
- (7) 指定された場所以外の場所へ車を乗り入れ、又は止めておくこと。
- (8) ごみその他汚物を捨てること。
- (9) その他都市公園の設置の目的に反する利用をすること。

(利用の禁止)

第11条 市長は、都市公園の損壊その他の理由により、その利用が危険であると認められる場合又は都市公園に関する工事のためやむを得ないと認められる場合においては、都市公園を保全し、又はその都市公園を利用する者（以下「利用者」という。）の危険を防止するため、都市公園の利用を禁止し、又は制限することができる。

(公園施設の設置若しくは管理又は占用の許可の申請書の記載事項)

第12条 法第5条第1項に規定する条例で定める事項は、次に掲げるものとする。

- (1) 公園施設を設置しようとする場合
 - ア 設置の目的
 - イ 公園施設の種類
 - ウ 設置の期間
 - エ 設置の場所及び面積
 - オ 公園施設の構造

カ 公園施設の管理の方法

キ 工事实施の方法

ク 工事の着手及び完了の時期

ケ その他市長が指示する事項

(2) 公園施設を管理しようとする場合

ア 管理の目的

イ 管理する公園施設

ウ 管理の期間

エ 管理の方法

オ その他市長が指示する事項

(3) 許可を受けた事項を変更しようとする場合

ア 公園施設の種類

イ すでに受けた許可年月日及び許可番号

ウ 変更事項及び理由

エ その他市長が指示する事項

2 法第6条第2項に規定する条例で定める事項は、次に掲げるものとする。

(1) 占用物件の種類

(2) 占用の面積

(3) 占用物件の管理の方法

(4) 工事实施の方法

(5) 工事の着手及び完了の時期

(6) 都市公園の復旧方法

(7) その他市長が指示する事項

(占用許可の軽易な変更)

第13条 法第6条第3項ただし書に規定する条例で定める軽易な変更に関する事項は、都市公園の利用又は効用に影響を与えないもので規則で定めるものとする。

(占用許可申請書の添付書類)

第14条 公園施設の設置若しくは都市公園の占用許可を受けようとする

者又はその許可を受けた事項の一部を変更しようとする者は、当該許可の申請書に設計書、仕様書及び図面を添付しなければならない。

2 市長は、前項に規定する書類のほか、必要と認めた書類の提出を求めることができる。

（占用料）

第15条 法第6条第1項又は第3項の許可に係る占用料は、白岡市道路占用料徴収条例（昭和59年白岡町条例第10号）の例による。

（有料の公園施設等）

第16条 有料の公園施設等（市が管理する公園施設及び備品で、有料で使用させるものをいう、以下同じ。）は、別表第2のとおりとする。

2 有料の公園施設等の供用時間及び休場日は規則で定める。ただし、市長が特別に認める場合は、この限りではない。

（使用の許可）

第17条 有料の公園施設等を使用しようとする者は、市長の許可を受けなければならない。許可に係る事項を変更しようとするときも、同様とする。

2 市長は、前項の許可をする場合において、運営管理上必要があると認めるときは、当該許可に条件を付すことができる。

（使用権の譲渡等の禁止）

第18条 前条の規定により使用の許可を受けた者（以下「使用者」という。）は、その権利を他人に譲渡し、又は転貸してはならない。

（遵守事項及び指示）

第19条 市長は、都市公園の利用者に対し、遵守事項を定めるとともに、都市公園の管理上必要があると認めるときは、当該利用者に対し、その都度必要な指示をすることができる。

（使用許可の取消し等）

第20条 市長は、使用者が次の各号のいずれかに該当するときは、その使用を停止し、又は使用許可を取り消すことができる。

（1） 偽りその他不正な手段により使用許可を受けたとき。

（2） 使用許可の条件又は職員の指示に違反したとき。

(3) 管理上特に必要と認められるとき。

(4) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

2 市は、利用者が前項各号のいずれかに該当する理由により、同項の処分を受け、これによって損失を受けることがあっても、その補償の責めを負わない。

(施設備付備品の貸与申請)

第21条 公園施設の使用者が施設備付備品の貸与を受けようとするときは、名称及び数量を記載した申請書を市長に提出しなければならない。

(使用料の納付)

第22条 有料の公園施設等の使用者は、公園施設の使用の許可の際に別表第3に掲げる使用料を納付しなければならない。

(使用料の減免)

第23条 市長は、特に必要があると認めるときは、前条に規定する使用料を減額し、又は免除することができる。

(使用料の還付)

第24条 既納の使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を還付することができる。

(1) 公園施設の維持管理上又は公益上の必要によって許可を取り消したとき。

(2) 使用者が自己の責めに帰することができない理由により公園施設を使用することができなかったとき。

(損害賠償義務)

第25条 都市公園の利用者は、自己の責めに帰すべき理由により、その利用中に都市公園の公園施設又は備品を損傷し、汚損し、又は滅失したときは、これを修理し、若しくは原状回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

(立入りの禁止等)

第26条 市長は、都市公園内の秩序を乱し、若しくは乱すおそれがある者の立入りを禁止し、又はその者に対し、都市公園からの退去を命ずる

ことができる。

(届出)

第27条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該行為をした者は、速やかにその旨を市長に届出しなければならない。

(1) 法第5条第1項又は第6条第1項若しくは第3項の許可を受けた者が公園施設の設置又は都市公園の占用に関する工事を完了したとき。

(2) 前号に掲げる者が公園施設の設置若しくは管理又は都市公園の占用を廃止したとき。

(3) 第1号に掲げる者が法第10条第1項の規定により、都市公園を原状に回復したとき。

(4) 法第26条第2項又は第4項の規定によりこれらの項に規定する必要な措置を命ぜられた者が、命ぜられた工事を完了したとき。

(5) 法第27条第1項又は第2項の規定により、同条第1項に規定する必要な措置を命ぜられた者が、命ぜられた工事を完了したとき。

(6) 次条第1項又は第2項の規定により、同条第1項に規定する必要な措置を命ぜられた者が命ぜられた工事を完了したとき。

(監督処分)

第28条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対して、この条例の規定による許可を取り消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は行為の中止、原状回復若しくは都市公園からの退去を命ずることができる。

(1) この条例又はこの条例の規定に基づく処分に違反している者

(2) この条例の規定による許可に付した条件に違反している者

(3) 偽りその他不正な手段により、この条例の規定による許可を受けた者

2 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、この条例の規定による許可を受けた者に対し、前項に規定する処分をし、又は同項に規定する必要な措置を命ずることができる。

(1) 都市公園に関する工事のためやむを得ない必要が生じた場合

(2) 都市公園の保全又は公衆の都市公園の利用に著しい支障が生じた場合

(3) 前2号に掲げる場合のほか、都市公園の管理上の理由以外の理由に基づく公益上やむを得ない必要が生じた場合

(工作物等を保管した場合の公示事項)

第29条 法第27条第5項の条例で定める事項は、次に掲げるものとする。

(1) 保管した工作物その他の物件又は施設（以下「工作物等」という。）の名称又は種類、形状及び数量

(2) 保管した工作物等の放置されていた場所及び当該工作物等を除去した日時

(3) その工作物等の保管を始めた日時及び保管の場所

(4) 前3号に掲げるもののほか、保管した工作物等を返還するため必要と認められる事項

(工作物等を保管した場合の公示の方法)

第30条 法第27条第5項の規定による公示は、次に掲げる方法により行わなければならない。

(1) 前条各号に掲げる事項を、保管を始めた日から起算して14日間、規則で定める場所に掲示すること。

(2) 前号の掲示に係る工作物等のうち特に貴重と認められる工作物等については、同号の掲示の期間が満了しても、なおその工作物等の所有者、占有者その他当該工作物等について権原を有する者（第15条の6において「所有者等」という。）の氏名及び住所を知ることができないときは、その掲示の要旨を公報又は新聞紙に掲載すること。

2 市長は、前項に規定する方法による公示を行うとともに、規則で定める様式による保管工作物等一覧簿を規則で定める場所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させなければならない。

(工作物等の価額の評価の方法)

第31条 法第27条第6項の規定による工作物等の価額の評価は、取引の実例価格、当該工作物等の使用年数、損耗の程度その他当該工作物等

の価額の評価に関する事情を勘案してするものとする。この場合において、市長は、必要があると認めるときは、工作物等の価額の評価に関し専門的知識を有する者の意見を聴くことができる。

（保管した工作物等を売却する場合の手続）

第 3 2 条 市長は、法第 2 7 条第 6 項の規定により保管した工作物等について、規則で定める方法により売却するものとする。

（工作物等を返還する場合の手続）

第 3 3 条 市長は、保管した工作物等（法第 2 7 条第 6 項の規定により売却した代金を含む。）を当該工作物等の所有者等に返還するときは、返還を受ける者にその氏名及び住所を証するに足りる書類を提示させる等の方法によってその者がその工作物等の返還を受けるべき工作物等の所有者等であることを証明させ、かつ、規則で定める様式による受領書と引換えに返還するものとする。

（公園予定区域及び予定公園施設についての準用）

第 3 4 条 第 2 条から前条までの規定は、法第 3 3 条第 4 項に規定する公園予定区域又は予定公園施設について準用する。

（指定管理者による管理）

第 3 5 条 市長は、都市公園の設置目的を効果的に達成するため、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 3 項の規定により、法人その他の団体であつて市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に都市公園の管理に関する業務を行わせることができる。

（令 7 条例 2 4 ・追加）

（指定管理者が行う業務）

第 3 6 条 指定管理者に行わせることができる業務の範囲は、次のとおりとする。

- （ 1 ） 公園施設等の利用等に関する業務
- （ 2 ） 公園施設（設備及び物品を含む。）の維持管理に関する業務
- （ 3 ） 前 2 号に掲げるもののほか、市長が別に定める業務

2 指定管理者が前項各号に掲げる業務を行う場合における第 8 条、第 1 1 条、第 1 6 条、第 1 7 条及び第 1 9 条から第 2 1 条までの規定の適用

については、これらの規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「市」とあるのは「市又は指定管理者」とする。

(令 7 条例 2 4 ・ 追加)

(指定管理者の指定の申請)

第 3 7 条 第 3 5 条の規定による指定を受けようとするものは、規則で定める申請書に、都市公園の管理運営に関する事業計画書その他市長が必要と認める書面を添えて、市長に申請しなければならない。

(令 7 条例 2 4 ・ 追加)

(指定管理者の指定基準)

第 3 8 条 市長は、指定管理者を指定するときは、次に掲げる基準により行うものとする。

- (1) 都市公園の管理を適正に実施できる見込みがあること。
- (2) 都市公園の利用者の平等な利用が確保されること。
- (3) 都市公園の効用を最大限に発揮させるとともに、管理に係る経費の縮減が図られること。
- (4) 都市公園の管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有していること。
- (5) 管理業務を通じて取得した個人に関する情報の適正な取扱いが確保できること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が都市公園の性質又は目的に応じて別に定める基準

(令 7 条例 2 4 ・ 追加)

(指定管理者の指定等)

第 3 9 条 市長は、第 3 7 条の規定による指定管理者の指定の申請があったときは、前条各号に掲げる基準を満たすもののうち最も適切な管理を行うことができると認めるものを指定管理者の候補者として選定し、議会の議決を経て指定管理者を指定するものとする。

2 市長は、指定管理者の指定を行ったときは、遅滞なくその旨を告示するものとする。

(令 7 条例 2 4 ・ 追加)

(協定の締結)

第40条 市長は、次に掲げる事項について、指定管理者と協定を締結するものとする。

- (1) 管理基準に関する事項
- (2) 管理業務の実施に関し必要な事項
- (3) 管理業務の事業報告に関する事項
- (4) 前3号に掲げるもののほか、都市公園の管理の適正を期するため必要な事項

(令7条例24・追加)

(事業報告書の作成及び提出)

第41条 指定管理者は、毎年度終了後2月以内に、次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、市長に提出しなければならない。

- (1) 管理業務の実施状況に関する事項
- (2) 利用状況に関する事項
- (3) 管理に係る経費の収支状況に関する事項
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(令7条例24・追加)

(指定の取消し等)

第42条 市長は、指定管理者が都市公園の管理の適正を期するための指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき理由により当該指定管理者による管理を継続することが困難であると認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、指定管理者が損失を受けることがあっても、市はその補償の責めを負わない。

3 第39条第2項の規定は、指定管理者の指定の取消し又は管理業務の停止について準用する。

4 前条の規定は、指定管理者の指定を取り消した場合について準用する。この場合において、「毎年度終了後2月以内に」とあるのは、「その指

定を取り消された日から起算して３０日以内に」と読み替えるものとする。

（令７条例２４・追加）

（指定管理者による施設の現状変更）

第４３条 指定管理者は、公園施設の改修、増設等の現状変更を行おうとするときは、あらかじめ市長の承認を得なければならない。

（令７条例２４・追加）

（指定管理者の原状回復義務）

第４４条 指定管理者は、その指定の期間が満了したとき、又は指定を取り消され、若しくは期間を定めて管理業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられたときは、その管理しなくなった施設又は設備を速やかに原状に回復しなければならない。ただし、市長の承認を得たときは、この限りでない。

（令７条例２４・追加）

（指定管理者の損害賠償義務）

第４５条 指定管理者は、その責めに帰すべき理由により、公園施設（設備及び物品を含む。）を損傷し、又は滅失したときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、市長は、やむを得ない理由があると認めるときは、その全部又は一部を免除することができる。

（令７条例２４・追加）

（利用料金収入の帰属及び利用料金の決定）

第４６条 市長は、地方自治法第２４４条の２第８項の規定により、指定管理者に都市公園の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させることができる。

２ 利用料金は、指定管理者が別表第３に定める金額の範囲内で定めるものとする。この場合において、指定管理者は、あらかじめ利用料金について市長の承認を得なければならない。

（令７条例２４・追加）

（利用料金の納付等）

第４７条 使用者は、第２２条の規定にかかわらず、第３５条の規定によ

り、都市公園の管理を指定管理者が行う場合は、前条第2項の規定により指定管理者が定めた利用料金を指定管理者に納付しなければならない。

2 第23条の規定は、利用料金の減額又は免除について準用する。この場合において、「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。

3 第24条の規定は、利用料金の還付について準用する。この場合において「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。

(令7条例24・追加)

(委任)

第48条 この条例で定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

(令7条例24・旧第35条繰下)

(罰則)

第49条 次の各号のいずれかに該当する者に対しては、5万円以下の過料を科する。

(1) 第8条第1項又は第3項(第34条においてこれらの規定を準用する場合を含む。)の規定に違反して同条第1項各号に掲げる行為をした者

(2) 第10条(第34条において準用する場合を含む。)の規定に違反して同条各号に掲げる行為をした者

(3) 第26条及び第28条第1項又は第2項(第34条においてこれらの規定を準用する場合を含む。)の規定による市長の命令に違反した者

(令7条例24・旧第36条繰下)

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。ただし、第15条の改正規定は、平成26年4月1日から施行する。

附 則 (平成30年3月27日条例第15号)

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

附 則 (令和7年6月30日条例第24号)

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

（準備行為）

- 2 第 1 条の規定による改正後の白岡市勤労者体育センター条例（以下「改正後のセンター条例」という。）第 1 7 条、第 2 条の規定による改正後の白岡市市民テニスコート条例（以下「改正後のテニスコート条例」という。）第 1 4 条及び第 3 条の規定による改正後の白岡市都市公園条例（以下「改正後の公園条例」という。）第 3 5 条に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）の指定に関し必要な行為は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、改正後のセンター条例第 1 9 条から第 2 2 条まで、改正後のテニスコート条例第 1 6 条から第 1 9 条まで及び改正後の公園条例第 3 7 条から第 4 0 条までの規定の例により行うことができる。

（経過措置）

- 3 指定管理者に白岡市勤労者体育センター、白岡市市民テニスコート又は都市公園の管理を行わせるときは、施行日前に第 1 条の規定による改正前の白岡市勤労者体育センター条例、第 2 条の規定による改正前の白岡市市民テニスコート条例及び第 3 条の規定による改正前の白岡市都市公園条例の規定により市長がした利用の許可その他の処分（施行日以後の利用等に係るものに限る。）又は市長に対してされた申請その他の行為（施行日以後に指定管理者に管理を行わせることとなる業務に係るものに限る。）は、施行日以後における改正後のセンター条例、改正後のテニスコート条例及び改正後の公園条例の相当規定に基づいて当該指定管理者がした利用の許可その他の処分又は当該指定管理者に対してされた申請その他の行為とみなす。

別表第 1 （第 7 条関係）

区分	基準
（１） 園路 （園路におけ	不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する園路及び広場（高齢者、障害者等の移動

<p>る階段及び傾斜路を含む。）及び広場</p>	<p>等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成１８年政令第３７９号。（４）（カ）において「政令」という。）第３条第１号に規定する園路及び広場をいう。）を設ける場合は、そのうち１以上は、次に掲げるとおりとすること。</p> <p>ア 通路</p> <p>（ア） 幅は、規則で定める幅以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、規則で定めるところにより、当該幅を縮小することができる。</p> <p>（イ） 車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。</p> <p>イ 階段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。ただし、地形の状況その他の特別の理由により傾斜路を設けることが困難である場合は、エレベーター、エスカレーターその他の昇降機であって高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものをもってこれに代えることができる。</p> <p>ウ 傾斜路（階段又はこれに併設するものに限る。）には、手すりを両側に設けること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。</p> <p>エ （２）から（４）まで、（６）及び（７）に掲げる基準に適合する特定公園施設及び不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場のうちそれぞれ一以上並びに修景施設、休養施設、遊戯施設、運動施設、教養施設、便益施設その他の公園施設のうち、当該公園施設の設置の目的を踏まえ、重要と認められるものに接続していること。</p>
<p>（２） 屋根付</p>	<p>不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障</p>

<p>広場</p>	<p>害者等が利用する屋根付広場を設ける場合は、そのうち一以上は、次に掲げるとおりとすること。</p> <p>ア 出入口</p> <p>(ア) 幅は、規則で定める幅以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、規則で定めるところにより、当該幅を縮小することができる。</p> <p>(イ) 車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。</p> <p>(ウ) (イ) ただし書の規定により段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。</p> <p>イ 車椅子使用者の円滑な利用に適した広さが確保されていること。</p>
<p>(3) 休憩所及び管理事務所</p>	<p>不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する休憩所を設ける場合における当該休憩所のうち一以上及び管理事務所は、次に掲げるとおりとすること。</p> <p>ア 出入口は、(2) ア(ア) から(ウ) までに掲げる基準に適合するものであること。</p> <p>イ 出入口に戸を設ける場合は、当該戸は次に掲げるとおりとすること。</p> <p>(ア) 幅は、規則で定める幅以上とすること。</p> <p>(イ) 高齢者、障害者等が容易に開閉して通過できる構造のものであること。</p> <p>ウ カウンターを設ける場合は、そのうち一以上は、車椅子使用者の円滑な利用に適した構造のものであること。ただし、常時勤務する者が容易にカウンターの前に出て対応できる構造である場合は、この限りでない。</p> <p>エ 車椅子使用者の円滑な利用に適した広さが確保され</p>

	<p>ていること。</p> <p>オ 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち一以上は、（６）イからオまでに掲げる基準に適合するものであること。</p>
（４） 野外劇場及び野外音楽堂	<p>不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する野外劇場及び野外音楽堂は、次に掲げるとおりとすること。</p> <p>ア 出入口は、（２）ア（ア）から（ウ）までに掲げる基準に適合するものであること。</p> <p>イ 出入口及び車椅子使用者が円滑に利用することができる観覧スペース（ウにおいて「車椅子使用者用観覧スペース」という。）及びエの便所との間の経路を構成する通路は、次に掲げるとおりとすること。</p> <p>（ア） 幅は、規則で定める幅以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、規則で定めるところにより、当該幅を縮小することができる。</p> <p>（イ） 車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。</p> <p>（ウ） （イ）ただし書の規定により段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。</p> <p>（エ） 縦断勾配及び横断勾配は規則で定める値以下とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、規則で定めるところにより、当該勾配の値を超える値とすることができる。</p> <p>（オ） 路面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。</p>

	<p>(カ) 高齢者、障害者等が転落するおそれのある場所には、柵、視覚障害者誘導用ブロック（政令第11条第2号に規定する点状ブロック等及び第21条第2項第1号に規定する線上ブロック等を適切に組み合わせて床面に敷設したものをいう。）その他の高齢者、障害者等の転落を防止するための設備を設けること。</p> <p>ウ 規則で定める収容定員の規模に応じて、規則で定める数以上の車椅子使用者用観覧スペースを設けること。この場合において、当該車椅子使用者用観覧スペースは、次に掲げるとおりとすること。</p> <p>(ア) 幅及び奥行きは、規則で定める幅及び奥行き以上であること。</p> <p>(イ) 車椅子利用者が利用する際に支障となる段がないこと。</p> <p>(ウ) 車椅子使用者が転落するおそれのある場所には、柵その他の車椅子使用者の転落を防止するための設備が設けられていること。</p> <p>エ 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち一以上は、（6）イからオまでに掲げる基準に適合するものであること。</p>
<p>(5) 駐車場</p>	<p>不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場に設ける車椅子使用者用駐車施設（車椅子使用者が円滑に利用することができる駐車施設をいう。イにおいて同じ。）は次に掲げるとおりとすること。</p> <p>ア 幅は規則で定める幅以上とすること。</p> <p>イ 車椅子使用者用駐車施設又はその付近に、車椅子使用者用駐車施設の表示をすること。</p>

(6) 便所	<p data-bbox="424 163 1430 331">ア 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所は、次に掲げるとおりとすること。</p> <p data-bbox="475 353 1430 465">(ア) 床の表面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。</p> <p data-bbox="475 488 1430 723">(イ) 男子用小便器を設ける場合、一以上の床置き小便器、壁掛式の小便器（受け口の高さが規則で定める高さ以下のものに限る。）その他これに類する小便器が設けられていること。</p> <p data-bbox="424 745 1430 981">イ 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち一以上はアに掲げる基準のほか、次に掲げる基準のいずれかに適合するものであること。</p> <p data-bbox="475 1003 1430 1171">(ア) 便所（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれの便所）内に、高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便房が設けられていること。</p> <p data-bbox="475 1193 1430 1305">(イ) 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便所であること。</p> <p data-bbox="424 1328 1430 1429">ウ イ（ア）の便房が設けられた便所は、次に掲げるとおりとすること。</p> <p data-bbox="475 1451 722 1496">(ア) 出入口</p> <p data-bbox="491 1518 1225 1563">a 幅は、規則で定める幅以上とすること。</p> <p data-bbox="491 1585 1430 1753">b 車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。</p> <p data-bbox="491 1776 1430 1888">c bただし書の規定により段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。</p> <p data-bbox="491 1910 1430 2078">d 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便房が設けられていることを表示する標識が設けられていること。</p>
--------	---

	<p>e 戸を設ける場合は、当該戸は、次に掲げるとおりとすること。</p> <p>(a) 幅は規則で定める幅以上とすること。</p> <p>(b) 高齢者、障害者等が容易に開閉して通過できる構造のものであること。</p> <p>(イ) 車椅子使用者の円滑な利用に適した広さが確保されていること。</p> <p>エ イ（ア）の便房は、次に掲げるとおりとすること。</p> <p>(ア) 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。</p> <p>(イ) 出入口には、当該便房が、高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものであることを表示する標識が設けられていること。</p> <p>(ウ) 腰掛け便座及び手すりが設けられていること。</p> <p>(エ) 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する水洗器具が設けられていること。</p> <p>(オ) ウ（ア）a及びe並びに（イ）に掲げる基準に適合するものであること。</p> <p>オ イ（イ）の便所は、ウ（ア）aからcまで及びe並びに（イ）並びにエ（イ）から（エ）までに掲げる基準に適合するものであること。</p>
(7) 水飲場、手洗場等	<p>不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する水飲場又は手洗場を設ける場合は、そのうち一以上は、高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造とすること。</p>

別表第2（第16条関係）

都市公園名	有料の公園施設及び備品の種類
白岡市総合運動公園	1 公園施設 陸上競技場

	野球場 多目的広場 テニスコート（人工芝） テニスコート（クレイ） サブグラウンド 園路（第8条第1項の許可を受けた場合に限る。） 2 備品 放送施設
--	--

別表第3（第22条関係）

1 有料公園施設の利用に伴う使用料（1時間当たり）

施設名	区分	使用料（基本使用料）	照明料
陸上競技場	専用	1,400円	
	共用	団体	700円
		個人	200円
	半面	700円	
	全面	1,400円	
野球場	全面	1,400円	
多目的広場	半面	500円	
	全面	1,000円	
テニスコート （人工芝・クレイ）	1面	500円	500円
サブグラウンド	全面	200円	
園路（第8条第1項の許可を受けた場合に限る。）	1平方メートル	10円	

注

- （1） 陸上競技場の半面、全面の区分は、インフィールドを利用する場合とする。

(2) 団体の使用は、10人以上の人数で使用する場合とする。

2 備品使用料

放送設備一式	1回につき 500円
--------	------------

3 割増使用料

白岡市、久喜市、蓮田市、幸手市、宮代町、杉戸町及び春日部市（以下「7市町」という。）以外に居住する者が利用する場合（市内の事業所に勤務し、又は市内の学校に在学する者を除く。）	7市町以外に居住する利用者に係る使用料は、基本使用料の金額に、それぞれ当該金額の100分の100に相当する額を加えた額
営利を目的とする利用の場合	営利行為を行う者の割増使用料は、基本使用料の金額に、それぞれ当該金額の100分の400に相当する額を加えた額
入場料金等を徴収する場合	使用者が入場料金等を徴収する場合の1回当たり割増使用料は、1人1回について徴収する最高の入場料金等に100を乗じて得た額